



## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 東京電力株式会社

コード番号 9501 URL <http://www.tepco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 廣瀬 直己

問合せ先責任者 (役職名) 経理室連結統括グループマネージャー (氏名) 花野 真行

TEL 03-6373-1111

四半期報告書提出予定日 平成28年2月2日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	4,497,174	△8.8	463,131	54.8	436,250	92.1	338,281	87.9
27年3月期第3四半期	4,932,556	2.8	299,187	29.3	227,051	20.0	180,069	△76.7

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 343,059百万円 (66.1%) 27年3月期第3四半期 206,523百万円 (△74.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	211.12	68.54
27年3月期第3四半期	112.37	36.48

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	13,846,240	2,443,447	17.5
27年3月期	14,212,677	2,102,180	14.6

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 2,418,033百万円 27年3月期 2,072,952百万円

(注) 原賠・廃炉等支援機構資金交付金と原子力損害賠償費の状況については、添付資料16ページをご覧ください。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

平成28年3月期の連結および個別業績予想については、現在、全機停止している柏崎刈羽原子力発電所の運転計画を示せる状況にないことに加え、平成28年4月からの電力小売全面自由化などの電力システム改革を踏まえたホールディングカンパニー制への移行に際して、厳しい競争に勝ち抜く経営基盤の構築、財務体質の改善を検討していることなどから、予想を行うことが困難であり、売上高・経常損益・当期純損益(親会社株主に帰属する当期純損益)ともに未定としております。今後、業績見通しがお示しできる状況となった段階で、速やかにお知らせいたします。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料2ページ「1. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	1,607,017,531 株	27年3月期	1,607,017,531 株
28年3月期3Q	4,680,181 株	27年3月期	4,643,596 株
28年3月期3Q	1,602,353,652 株	27年3月期3Q	1,602,402,364 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なることがあります。

・四半期決算補足説明資料については、同日に当社ホームページに掲載いたします。  
(<http://www.tepco.co.jp/ir/tool/setumei/index-j.html>)

(参考) 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
A種優先株式					
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—		
28年3月期(予想)				0.00	0.00
B種優先株式					
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—		
28年3月期(予想)				0.00	0.00

(注)上記のA種優先株式及びB種優先株式は、平成24年7月に発行しております。

## ○添付資料の目次

1. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	2
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	2
2. 四半期連結財務諸表 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(追加情報)	
福島第一原子力発電所の事故等に関する原子力損害の賠償 .....	7
(四半期連結貸借対照表関係)	
原子力損害の賠償に係る偶発債務 .....	8
(セグメント情報等) .....	9
3. (参考) 四半期財務諸表 (個別) .....	10
(1) 四半期貸借対照表 .....	10
(2) 四半期損益計算書 .....	12
収支比較表 (当社単独) .....	14
燃料関係比較表 .....	15
特別利益の内訳 (単独) 特別損失の内訳 (単独)	
原賠・廃炉等支援機構資金交付金と原子力損害賠償費の状況 .....	16

※そのほか「当四半期の連結業績等に関する定性的情報」等につきましては、当社ホームページの「決算概要」もあわせてご覧下さい。

(URL <http://www.tepco.co.jp/ir/tool/kessan/pdf/1603q3gaiyou-j.pdf>)

## 1. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

##### 1. 企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という）、  
「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という）及び  
「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という）等  
を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本  
剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更している。  
また、第1四半期連結会計期間の期首以降実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価  
の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更してい  
る。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該  
表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び  
連結財務諸表の組替えを行っている。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業  
分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来  
にわたって適用している。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微である。また、当第3四半期連結会計期間末の資  
本剰余金に与える影響は軽微である。

## 2. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
固定資産	11,799,025	11,354,879
電気事業固定資産	7,167,106	6,967,727
水力発電設備	619,404	611,340
汽力発電設備	1,178,894	1,090,478
原子力発電設備	644,958	630,948
送電設備	1,825,179	1,770,357
変電設備	716,116	699,920
配電設備	2,039,927	2,020,621
その他の電気事業固定資産	142,627	144,059
その他の固定資産	253,282	222,326
固定資産仮勘定	767,142	852,172
建設仮勘定及び除却仮勘定	767,142	852,172
核燃料	782,906	764,719
装荷核燃料	123,390	120,447
加工中等核燃料	659,515	644,272
投資その他の資産	2,828,588	2,547,932
長期投資	141,439	136,281
使用済燃料再処理等積立金	961,910	902,359
未収原賠・廃炉等支援機構資金交付金	926,079	621,520
退職給付に係る資産	121,232	142,330
その他	679,197	746,677
貸倒引当金(貸方)	△1,271	△1,236
流動資産	2,413,652	2,491,361
現金及び預金	1,394,289	1,507,648
受取手形及び売掛金	546,983	508,730
たな卸資産	224,706	232,127
その他	252,621	247,614
貸倒引当金(貸方)	△4,947	△4,759
合計	14,212,677	13,846,240

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債及び純資産の部</b>		
固定負債	10,117,776	8,782,735
社債	3,463,009	3,036,909
長期借入金	2,601,439	1,978,327
使用済燃料再処理等引当金	995,792	940,535
使用済燃料再処理等準備引当金	70,663	72,783
災害損失引当金	521,016	507,734
原子力損害賠償引当金	1,061,572	895,664
退職給付に係る負債	428,390	376,685
資産除去債務	741,190	750,657
その他	234,702	223,438
流動負債	1,987,028	2,614,203
1年以内に期限到来の固定負債	786,194	1,251,814
短期借入金	189,572	489,321
支払手形及び買掛金	312,910	288,857
未払税金	123,638	116,879
その他	574,713	467,330
特別法上の引当金	5,692	5,853
原子力発電工事償却準備引当金	5,692	5,853
負債合計	12,110,497	11,402,792
株主資本	2,052,759	2,393,928
資本金	1,400,975	1,400,975
資本剰余金	743,608	743,126
利益剰余金	△83,431	258,244
自己株式	△8,393	△8,417
その他の包括利益累計額	20,193	24,105
その他有価証券評価差額金	6,703	6,016
繰延ヘッジ損益	△15,724	△12,910
土地再評価差額金	△3,038	△2,634
為替換算調整勘定	30,287	23,009
退職給付に係る調整累計額	1,965	10,623
非支配株主持分	29,227	25,414
純資産合計	2,102,180	2,443,447
合計	14,212,677	13,846,240

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年12月31日まで)
営業収益	4,932,556	4,497,174
電気事業営業収益	4,722,319	4,296,517
その他事業営業収益	210,236	200,657
営業費用	4,633,368	4,034,043
電気事業営業費用	4,452,763	3,866,301
その他事業営業費用	180,605	167,742
営業利益	299,187	463,131
営業外収益	49,206	54,436
受取配当金	2,336	3,139
受取利息	13,621	14,054
持分法による投資利益	20,903	27,993
その他	12,344	9,248
営業外費用	121,341	81,316
支払利息	75,917	65,949
その他	45,424	15,366
四半期経常収益合計	4,981,762	4,551,611
四半期経常費用合計	4,754,710	4,115,360
経常利益	227,051	436,250
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	309	161
原子力発電工事償却準備金引当	309	161
特別利益	512,595	500,026
原賠・廃炉等支援機構資金交付金	512,595	426,760
退職給付制度改定益	—	61,051
持分変動利益	—	12,214
特別損失	543,617	550,478
原子力損害賠償費	543,617	550,478
税金等調整前四半期純利益	195,720	385,636
法人税、住民税及び事業税	13,612	46,489
法人税等調整額	△184	△563
法人税等合計	13,428	45,926
四半期純利益	182,292	339,710
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,222	1,428
親会社株主に帰属する四半期純利益	180,069	338,281



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年12月31日まで)
四半期純利益	182,292	339,710
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	556	△465
繰延ヘッジ損益	133	64
為替換算調整勘定	6,173	△4,681
退職給付に係る調整額	10,707	8,537
持分法適用会社に対する持分相当額	6,660	△107
その他の包括利益合計	24,231	3,348
四半期包括利益	206,523	343,059
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	203,491	341,788
非支配株主に係る四半期包括利益	3,031	1,270

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

福島第一原子力発電所の事故等に関する原子力損害の賠償

東北地方太平洋沖地震により被災した福島第一原子力発電所の事故等に関する原子力損害について、当社は事故の当事者であることを真摯に受け止め、被害を受けられた皆さまへの賠償を早期に実現するとの観点から、国の援助を受けながら「原子力損害の賠償に関する法律」(昭和36年6月17日 法律第147号)に基づく賠償を実施している。

原子力損害賠償紛争審査会が決定する「東京電力株式会社福島第一、第二原子力発電所事故による原子力損害の範囲の判定等に関する中間指針」(平成23年8月5日)等の賠償に関する国の指針や、これらを踏まえた当社の賠償基準、また、損害賠償請求実績や客観的な統計データ等に基づく賠償見積額7,220,209百万円から「原子力損害賠償補償契約に関する法律」(昭和36年6月17日 法律第148号)の規定による補償金(以下「補償金」という)の受入額188,926百万円及び「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」(平成23年8月30日 法律第110号)等に基づく当社の国に対する賠償債務(平成27年1月1日以降に債務認識したもの。以下「除染費用等」という)に対応する「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法」(平成23年8月10日 法律第94号。以下「機構法」という)の規定に基づく資金援助の申請額(以下「資金交付金」という)802,318百万円を控除した金額6,228,963百万円と前連結会計年度の見積額との差額550,478百万円を原子力損害賠償費に計上している。

これらの賠償額の見積りについては、新たな賠償に関する国の指針の決定や、当社の賠償基準の策定、また、参照するデータの精緻化や被害を受けられた皆さまとの合意等により、今後変動する可能性があるものの、現時点の合理的な見積りが可能な範囲における概算額を計上している。

一方、こうした賠償の迅速かつ適切な実施のため、原子力損害賠償・廃炉等支援機構(以下「機構」という)は、機構法に基づき、申請のあった原子力事業者に対し必要な資金援助を行うこととされている。

当社が計上する原子力損害賠償費は、被害を受けられた皆さまとの合意が大前提となるものの、当社からお支払いする額として提示させていただく額の見積額であり、当社が迅速かつ適切な賠償を実施するためには、機構から必要な資金援助を受ける必要がある。そのため、当社は機構に対し、機構法第43条第1項の規定に基づき、資金援助の申請日時点での原子力損害賠償費を要賠償額の見通し額として資金援助の申請を行っており、平成27年6月29日に同日時点での要賠償額の見通し額7,075,385百万円への資金援助の額の変更を申請したことから、当第3四半期連結累計期間において、同額から補償金の受入額188,926百万円及び除染費用等に対応する資金交付金802,318百万円を控除した金額6,084,139百万円と、平成27年3月26日申請時の金額との差額426,760百万円を原賠・廃炉等支援機構資金交付金に計上している。

なお、資金援助を受けるにあたっては、機構法第52条第1項の規定により機構が定める特別な負担金を支払うこととされているが、その金額については、当社の収支の状況に照らし連結会計年度ごとに機構における運営委員会の議決を経て定められるとともに、主務大臣による認可が必要となることなどから、計上していない。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 原子力損害の賠償に係る偶発債務

東北地方太平洋沖地震により被災した福島第一原子力発電所の事故等に関する原子力損害について、当社は事故の当事者であることを真摯に受け止め、被害を受けられた皆さまへの賠償を早期に実現するとの観点から、国の援助を受けながら「原子力損害の賠償に関する法律」(昭和36年6月17日 法律第147号)に基づく賠償を実施している。原子力損害賠償紛争審査会が決定する「東京電力株式会社福島第一、第二原子力発電所事故による原子力損害の範囲の判定等に関する中間指針」(平成23年8月5日。以下「中間指針」という)等の賠償に関する国の指針や、これらを踏まえた当社の賠償基準、また、損害賠償請求実績や客観的な統計データ等に基づき合理的な見積りが可能な額については、当第3四半期連結会計期間末において原子力損害賠償引当金に計上しているが、中間指針等の記載内容や現時点で入手可能なデータ等により合理的に見積ることができない間接被害や一部の財物価値の喪失または減少等については計上していない。また、「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」(平成23年8月30日 法律第110号)に基づき講ぜられる廃棄物の処理及び除染等の措置等が、国の財政上の措置の下に進められている。そのうち、廃棄物の処理及び除染等の措置等に要する費用として当社に請求または求償される額については、一部を除き、現時点で当該措置の具体的な実施内容等を把握できる状況になく、賠償額を合理的に見積ることができないことなどから、計上していない。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	フュエル &パワー	パワー グリッド	カスタマー サービス	コーポ レート			
売上高							
外部顧客への売上高	81,182	88,229	4,732,906	30,237	4,932,556	—	4,932,556
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,466,028	985,611	154,895	288,325	3,894,860	△3,894,860	—
計	2,547,210	1,073,841	4,887,802	318,562	8,827,416	△3,894,860	4,932,556
セグメント利益又は損失(△)	249,328	106,649	240,255	△297,525	298,707	479	299,187

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額479百万円には、セグメント間取引消去477百万円等が含まれている。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

## II 当第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	フュエル &パワー	パワー グリッド	カスタマー サービス	コーポ レート			
売上高							
外部顧客への売上高	44,756	126,093	4,288,379	37,944	4,497,174	—	4,497,174
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,827,388	1,091,652	129,426	499,284	3,547,752	△3,547,752	—
計	1,872,145	1,217,746	4,417,806	537,228	8,044,927	△3,547,752	4,497,174
セグメント利益又は損失(△)	310,269	128,700	70,500	△46,706	462,764	366	463,131

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額366百万円には、セグメント間取引消去366百万円が含まれている。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

第1四半期連結会計期間より、電力システム改革に向けた体制整備のための組織改編に伴い、これまで「パワーグリッド」に区分してきた水力・新エネルギー発電事業を「コーポレート」に移行し、あわせて関係会社のセグメントも変更するなど、報告セグメントの整理方法を変更している。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示している。

(社内取引価格の変更)

セグメント間の内部売上高又は振替高は、原則として原価をベースに設定された社内取引価格に基づいている。

当社は、平成27年7月31日の「託送供給等約款」の認可申請(同年12月18日認可)に伴い、平成28年4月1日から託送料金原価の見直しを予定している。これによる影響を早期に報告セグメントの売上高及び利益又は損失に反映し、平成28年4月1日からのホールディングカンパニー制への移行に向けて、経営管理をよりの確に実施していくため、当第3四半期連結累計期間の期首から社内取引価格を変更している。

これに伴い、従来の方法と比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「フュエル&パワー」で15,743百万円増加、「パワーグリッド」で34,488百万円減少、「カスタマーサービス」で1,077百万円増加し、セグメント損失が、「コーポレート」で17,667百万円減少している。

## 3. (参考)四半期財務諸表(個別)

## (1)四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
固定資産	11,607,019	11,132,047
電気事業固定資産	7,221,027	7,022,058
水力発電設備	620,698	612,514
汽力発電設備	1,180,701	1,092,275
原子力発電設備	648,654	635,621
内燃力発電設備	7,850	7,672
新エネルギー等発電設備	12,181	18,962
送電設備	1,831,888	1,776,894
変電設備	719,669	703,637
配電設備	2,076,248	2,056,534
業務設備	122,063	116,974
貸付設備	1,070	969
附帯事業固定資産	38,065	37,271
事業外固定資産	1,442	1,458
固定資産仮勘定	714,570	794,441
建設仮勘定	712,701	792,045
除却仮勘定	1,869	2,395
核燃料	783,244	764,978
装荷核燃料	123,541	120,625
加工中等核燃料	659,703	644,353
投資その他の資産	2,848,668	2,511,840
長期投資	100,373	97,683
関係会社長期投資	646,937	643,636
使用済燃料再処理等積立金	961,910	902,359
未収原賠・廃炉等支援機構資金交付金	926,079	621,520
長期前払費用	105,126	118,211
前払年金費用	109,486	129,656
貸倒引当金(貸方)	△1,245	△1,228
流動資産	2,120,590	2,190,470
現金及び預金	1,158,521	1,283,360
売掛金	513,804	488,804
諸未収入金	39,709	25,729
貯蔵品	202,663	192,541
前払金	2,631	1,607
前払費用	3,774	5,597
関係会社短期債権	27,100	13,012
雑流動資産	176,938	184,336
貸倒引当金(貸方)	△4,552	△4,520
合計	13,727,610	13,322,517

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	10,028,025	8,715,201
社債	3,463,009	3,036,909
長期借入金	2,578,712	1,966,426
長期未払債務	14,381	13,667
リース債務	660	587
関係会社長期債務	21,899	25,282
退職給付引当金	393,682	350,454
使用済燃料再処理等引当金	995,792	940,535
使用済燃料再処理等準備引当金	70,663	72,783
災害損失引当金	519,850	506,568
原子力損害賠償引当金	1,061,572	895,664
資産除去債務	734,259	743,564
雑固定負債	173,541	162,758
流動負債	2,035,947	2,645,625
1年以内に期限到来の固定負債	772,094	1,244,088
短期借入金	187,500	487,535
買掛金	290,510	276,766
未払金	116,911	96,941
未払費用	308,201	249,071
未払税金	114,561	113,641
預り金	3,509	7,958
関係会社短期債務	207,572	137,364
諸前受金	24,678	25,091
雑流動負債	10,406	7,166
特別法上の引当金	5,692	5,853
原子力発電工事償却準備引当金	5,692	5,853
負債合計	12,069,664	11,366,681
株主資本	1,659,282	1,957,634
資本金	1,400,975	1,400,975
資本剰余金	743,608	743,606
資本準備金	743,555	743,555
その他資本剰余金	52	51
利益剰余金	△477,699	△179,322
利益準備金	169,108	169,108
その他利益剰余金	△646,808	△348,431
海外投資等損失準備金	369	314
特定災害防止準備金	111	111
別途積立金	1,076,000	1,076,000
繰越利益剰余金	△1,723,289	△1,424,856
自己株式	△7,601	△7,625
評価・換算差額等	△1,337	△1,797
その他有価証券評価差額金	△1,337	△1,797
純資産合計	1,657,945	1,955,836
合計	13,727,610	13,322,517

(注) この四半期貸借対照表は、「四半期財務諸表等規則」及び「電気事業会計規則」に準拠して作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

## (2)四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年12月31日まで)	当第3四半期累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年12月31日まで)
営業収益	4,814,846	4,372,477
電気事業営業収益	4,722,319	4,296,517
電灯料	1,740,339	1,614,733
電力料	2,617,748	2,271,751
地帯間販売電力料	106,610	95,064
他社販売電力料	65,805	46,816
託送収益	53,634	70,847
事業者間精算収益	254	238
再エネ特措法交付金	95,943	157,482
電気事業雑収益	41,388	38,912
貸付設備収益	594	669
附帯事業営業収益	92,527	75,959
エネルギー設備サービス事業営業収益	1,845	2,451
不動産賃貸事業営業収益	5,400	5,480
ガス供給事業営業収益	82,204	64,701
その他附帯事業営業収益	3,076	3,325
営業費用	4,539,871	3,933,280
電気事業営業費用	4,455,669	3,870,391
水力発電費	55,454	54,580
汽力発電費	2,201,432	1,482,298
原子力発電費	328,720	354,692
内燃力発電費	7,906	4,939
新エネルギー等発電費	901	1,266
地帯間購入電力料	150,518	145,418
他社購入電力料	587,446	586,052
送電費	228,601	229,143
変電費	95,250	96,567
配電費	302,899	309,193
販売費	102,380	102,710
貸付設備費	449	289
一般管理費	150,546	147,331
再エネ特措法納付金	117,540	237,649
電源開発促進税	75,324	74,405
事業税	50,379	44,047
電力費振替勘定(貸方)	△ 83	△ 195
附帯事業営業費用	84,202	62,889
エネルギー設備サービス事業営業費用	995	1,295
不動産賃貸事業営業費用	2,358	2,461
ガス供給事業営業費用	78,399	57,013
その他附帯事業営業費用	2,448	2,119
営業利益	274,975	439,196

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (平成26年4月1日から 平成26年12月31日まで)	当第3四半期累計期間 (平成27年4月1日から 平成27年12月31日まで)
営業外収益	27,979	41,815
財務収益	17,029	32,838
受取配当金	4,250	19,935
受取利息	12,779	12,903
事業外収益	10,949	8,976
固定資産売却益	3,858	2,602
雑収益	7,090	6,374
営業外費用	120,178	80,602
財務費用	75,895	66,100
支払利息	75,864	66,094
株式交付費	0	0
社債発行費	31	5
事業外費用	44,283	14,501
固定資産売却損	68	55
雑損失	44,214	14,446
四半期経常収益合計	4,842,826	4,414,292
四半期経常費用合計	4,660,050	4,013,882
経常利益	182,775	400,409
原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	309	161
原子力発電工事償却準備金引当	309	161
特別利益	512,595	487,811
原賠・廃炉等支援機構資金交付金	512,595	426,760
退職給付制度改定益	—	61,051
特別損失	543,617	550,478
原子力損害賠償費	543,617	550,478
税引前四半期純利益	151,444	337,581
法人税、住民税及び事業税	4,136	39,204
法人税等合計	4,136	39,204
四半期純利益	147,308	298,376

(注) この四半期損益計算書は、「四半期財務諸表等規則」及び「電気事業会計規則」に準拠して作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。



## 収 支 比 較 表 ( 当 社 単 独 )

項 目		27年度第3四半期	26年度第3四半期	比 較	
		〔平成27年4月1日～ 平成27年12月31日〕 (A) (億円)	〔平成26年4月1日～ 平成26年12月31日〕 (B) (億円)	(A)－(B) (億円)	(A)／(B) (%)
経 常 収 益	(売上高)	( 43,724 )	( 48,148 )	(△ 4,423)	( 90.8 )
	電 灯 料	16,147	17,403	△ 1,256	92.8
	電 力 料	22,717	26,177	△ 3,459	86.8
	小 計	38,864	43,580	△ 4,716	89.2
	そ の 他	5,278	4,847	430	108.9
	計	44,142	48,428	△ 4,285	91.2
経 常 費 用	人 件 費	2,668	2,744	△ 76	97.2
	燃 料 費	12,443	19,805	△ 7,361	62.8
	修 繕 費	2,352	2,042	310	115.2
	減 価 償 却 費	4,402	4,522	△ 119	97.4
	購 入 電 力 料	7,314	7,379	△ 64	99.1
	支 払 利 息	660	758	△ 97	87.1
	租 税 公 課	2,410	2,472	△ 62	97.5
	原子力バックエンド費用	431	495	△ 64	87.1
そ の 他	7,455	6,380	1,074	116.8	
	計	40,138	46,600	△ 6,461	86.1
( 営 業 損 益 )		( 4,391 )	( 2,749 )	( 1,642 )	( 159.7 )
経 常 損 益		4,004	1,827	2,176	219.1
原子力発電工事償却準備金		1	3	△ 1	52.3
特 別 利 益		4,878	5,125	△ 247	-
特 別 損 失		5,504	5,436	68	-
税引前四半期純損益		3,375	1,514	1,861	222.9
法 人 税 等		392	41	350	947.8
四 半 期 純 損 益		2,983	1,473	1,510	202.6

(注)億円未満を切り捨てて表示しております。

## 燃料関係比較表

項 目		27年度 第3四半期	26年度 第3四半期	前年同期比(%)
消費量	石 炭 ( 千t )	6,055	5,397	112.2
	重 油 ( 千kl )	1,139	1,747	65.2
	原 油 ( 千kl )	496	397	124.8
	L N G ( 千t )	15,918	17,428	91.3
	L P G ( 千t )	112	263	42.5
消費単価	石 炭 ( 円/t )	10,613	11,219	94.6
	重 油 ( 円/kl )	56,786	80,107	70.9
	原 油 ( 円/kl )	66,798	78,682	84.9
	L N G ( 円/t )	60,349	89,579	67.4
	L P G ( 円/t )	74,218	100,899	73.6
燃料費	石 炭 ( 百万円 )	64,261	60,548	106.1
	重 油 ( 百万円 )	64,695	139,955	46.2
	原 油 ( 百万円 )	33,113	31,251	106.0
	L N G ( 百万円 )	960,640	1,561,202	61.5
	L P G ( 百万円 )	8,297	26,562	31.2

(注) 百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注) 主な種別に限って記載しております。

特別利益の内訳（単独）

内 訳	金額
○原賠・廃炉等支援機構資金交付金	4,267億円
○退職給付制度改定益	610億円
合 計	4,878億円

特別損失の内訳（単独）

内 訳	金額
○原子力損害賠償費	5,504億円
合 計	5,504億円

原賠・廃炉等支援機構資金交付金と原子力損害賠償費の状況

	平成27年6月29日 申請時点の累計額	平成27年3月26日 申請時点の累計額	平成28年3月期 第3四半期累計期間
原賠・廃炉等支援 機構資金交付金	(A) 6兆841億円	(B) 5兆6,573億円	(A)-(B) 4,267億円

	平成28年3月期 第3四半期末の累計額	平成27年3月期末 の累計額	平成28年3月期 第3四半期累計期間
原子力損害賠償費	(C) 6兆2,289億円	(D) 5兆6,784億円	(C)-(D) 5,504億円

原賠・廃炉等支援機構資金交付金 (平成28年3月期第3四半期末時点の未申請額)	(C)-(A) 1,448億円
--	--------------------